

マルクスの労働観に関する1考察

杉 原 四 郎

1. 労働観の意義

マルクスの思想体系全体にとって、彼の労働観は中核的な地位を占めている。それは単に、マルクス主義における経済学的重要性と、その経済学における労働価値説の基軸的意義とだけによるものではない。労働観がマルクスの人間把握を根本的に規定しており、したがって社会観と歴史観とを方向づけつつ、その革命理論をも特色づけているのであって、そうした基本視角は経済学の領域においても当然貫流している、という意味においてそうなのである。ところでこのことが正当に理解されるにあずかって力のあったのは、初期マルクスの手稿をまとめたテキストが1930年代の初頭に公刊されたために、マルクス主義の生成過程がはるかに精確にあとづけられるようになったということであって、とりわけ『経済学・哲学手稿』の発表は、この点に関して画期的な意義をもっていた。われわれはこの手稿によって、当時の哲学や経済学や社会主義の諸思想に対してマルクス独自の立場を確保せしめたものは、彼が主としてヘーゲルから批判的に摂取した労働観であること、そして弁証法的唯物論を基礎とし資本主義経済の分析によって肉付けられたプロレタリア革命論というマルクス主義は、本来「労働の自己疎外とその止揚」という問題意識を中核として生誕したものであることを確認することができたのである。こうした観点から手稿をとりあげた最もはやい文献の1つの中で、マルクーゼは、マルクスによって労働が人間存在の本来的な発現と現実化として把

1) Herbert Marcuse, "Neue Quellen zur Grundlegung des historischen Materialismus", *Gesellschaft*, Bd, II, 1932. 良知・池田訳『初期マルクス研究』, 1961, pp. 1—86. なお本誌 Vol. IX, No. 3 (July 1958) に大野精三郎氏によるこの論文の紹介がある。大野「Hegel=Marxの労働把握とその射程」。

握されている以上、マルクス主義における労働は哲学的乃至は存在論的カテゴリーとして考えなければならないことを強調している¹⁾が、このように労働を単なる経済学的なカテゴリーとしてでなく、ヨリ一般的な視点からとりあげるということは、マルクス主義思想の有機的統一性と立体的論理構造とに対する正しい理解をふかめる上に、大いに役立ったといつてよいであろう²⁾。

ただしこのような哲学的労働観にもとづくマルクス解釈にとって注意しなければならないのは、経済学に局限された狭い視野からマルクス主義を解放しようとするあまり、マルクスにおける哲学と経済学との間の密接な相互媒介の関係を軽視することによって、逆方向の抽象的解釈におちいる傾向のあることである。もしマルクスの哲学的労働観が、古典経済学を克服して『資本論』体系をきずきあげてゆく上でどのように機能しているかということを実証的に検証することなく、その労働観の哲学的性格を一面的に強調するならば、それはマルクス主義の有機的統一性を正当に把握する鍵となるどころか、マルクス主義を実質的科学的な内容から遊離した哲学的ヒューマニズム一般に解消させてしまうおそれなしとしない。その意味でルカーチが、青年ヘーゲルの研究において、ヘーゲルの弁証法的労働観は彼の経済学研究を不可欠

2) 『手稿』の最初の邦訳(横川・豊島訳, 改造社版『マルクス・エンゲルス全集』Vol. XXVI, XXVII, 1932)以来わが国でも『手稿』に関する諸研究があらわれたが、こうした点から見て最も注目されるのは梯明秀氏が1933—1934年に発表された一連の論文(梯『資本論の弁証法的根拠』1948に収録)であろう。氏の戦後の労作『経済哲学原理』1962の主篇「賃労働者の範疇的把握」は、『手稿』の哲学的原理がマルクスの生涯を貫いて『資本論』体系の大成をも可能ならしめたという見地から、『手稿』の内容を詳細に検討したもので、わたしも本書から多くの示唆をあたえられた。

の契機として形成されたものであることを分析し、かつ、『経済学・哲学手稿』のマルクスによるヘーゲルの労働観の一面性の克服が、彼による古典経済学の批判的摂取を媒介としてはじめて可能であったことを解明したこと³⁾は、マルクスの労働観のもっている豊富な理論的含蓄を正しい方向にそってときほぐしてゆく為の貴重な貢献というべきであろう。だがルカーチの場合はマルクス主義の哲学的側面と経済学的側面とを労働観を媒介として統一的に把握するための地ならしをしたにとどまり、マルクスの哲学的労働観がその経済理論の中にいかに貫流しているかについての研究にはおよんでいない。『経済学・哲学手稿』において定礎されたマルクスの基本的問題意識がその後の彼の経済学研究をどのように推進し、その完成形態たる『資本論』体系の中でどのような成熟した姿をみせているかということの究明は、われわれ経済学者の今後の課題としてのこされているのである。

このような観点からすれば、『資本論』第1部の「労働過程」論が最も注目されるべき典拠としてとりあげられるのは当然であろう。資本の生産過程を主題とする『資本論』第1部は、第3篇「絶対的剰余価値の生産」からその主題と本格的にとりくみはじめるのだが、「労働過程」はその篇の冒頭、すなわち第5章「労働過程と価値増殖過程」の第1節に位置しており、そこでは労働過程が「まず第1に、どんな特定の社会的形態からも独立に考察され⁴⁾ている。われわれは本節でのマルクスの簡潔な叙述を通じて、人間独自の活動である労働の特質と労働過程を構成するその他の諸要素の本性を把握し、もって生産力が発揮される現場である労働過程の動的構造の論理を理解する

ことができるし、またそれによつてはじめて、資本主義という特定の社会形態における労働過程の独自性を、とりわけそこにおける労働そのものの疎外形態を、十分に究明することができるのである。『資本論』体系を、自然との物質代謝という人間にとって最も原始的な行為たる労働の本質論を基底にすえて、そこから資本主義経済の意義と限界とをてらし、将来社会を展望しようとするものと見うるなら、したがって労働過程論の射程は、直接には第1部第3—5篇の剰余価値論だといえ、間接には『資本論』の全体系、すなわち第3部末章の「諸階級」までを指向し、さらにははるかに世界市場恐慌論にも及びうるものだとすれば、労働過程論の意義はまことに大きいといわなくてはなるまい。

ただ『資本論』第1部第5章第1節の叙述は、直接的生産過程の内的構造の本質的究明に重点がおかれているために、人間生活全体の社会的歴史的発展の中でしめる労働の意義と役割りについては必ずしも十分な説明がなされていない。したがってマルクスの労働論をその経済学の全体系の軸心として把握しようとするわれわれとしては、この「労働過程」論のみに局限せず、『資本論』全体に眼をくばり、さらにヨリ広汎な地平で労働観を展開しているマルクスの他の労作をも参照する必要がある。そしてこのような点からみてとくに重要なものは、広義の経済学の基礎理論としての史的唯物論をはじめて具体的に展開した1845—1846年の手稿『ドイツ・イデオロギー』と、後年『資本論』体系にまで成熟すべき彼の経済学批判の構想を、はじめて全体として素描した1857—1858年の手稿『経済学批判要綱』⁵⁾との2つである

3) Georg Lukács, *Der junge Hegel*, 1948. (出口勇蔵編『経済学と弁証法』(1956)はそのダイジェスト版である)。Lukács, "Zur philosophischen Entwicklung des jungen Marx (1840—1844)", *Deutsche Zeitschrift für Philosophie*, II. 2, 1954. 平井俊彦訳『若きマルクス』1958. なお前者の問題点やその反響については、本誌 Vol. VII, No. 4 (October 1956)の大野精三郎「ヘーゲルにおける古典経済学の把握」や、同 Vol. VIII, No. 4 (July 1957)の調査「ヘーゲルと古典派経済学」を参照。

4) *Das Kapital*, Berlin 1953, Bd. I, S. 185.

5) 『経済学批判要綱』においてすでに「労働過程」論は「資本と労働能力との交換」と「価値増殖過程」との間の1節という位置をあたえられている。*Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Berlin 1953, S. 971. その部分の叙述は、『資本論』の当該部分とくらべてヨリ簡単であるが、それは1つには『要綱』では「生産一般を取扱うべき第1章」の方に労働本質論の一部がゆずられている (*ibid.*, S. 218) からであって、生産一般を論ずる序説的部分が全篇のはじめにおかれていること (*ibid.*, SS. 1—31) が、『要綱』の『資本論』にくらべての大きな特色となっている。

う。本稿はこうした視角から、マルクスの労働観のもっている豊富な理論的含蓄に1つのささやかな照明をあてようところみたものである。

2. 労働と欲求

『ドイツ・イデオロギー』はその歴史観をのべるにあたって、衣食住その他いくつかの欲求 (Bedürfnisse)⁶⁾をみたすための手段の産出、すなわち物質的生活そのものの生産という人間にとっての「この根本事実をその全意義とその全範囲にわたって観察し、それに当然の地位をみとめること」を「あらゆる歴史的・社会的理解にさいしての第1の点」と指摘し、つづいて第2の点として「満足された最初の欲求そのもの、満足させる行動、および満足のためのすでに手に入れた道具があたらしい欲求へみちびくということ」を、第3の点として「自分自身の生活を日々あらたにつくる人間が他の人間をつくりはじめること、すなわち繁殖しはじめること、——夫妻及び親子の関係すなわち家族」をあげている。ついでマルクスは労働における自己の生活の生産にせよ生殖における他人の生活の生産にせよ、およそ生活 (Leben) の生産には自然的ならびに社会的の二重の関係があることを指摘し、その社会的側面について「欲求と生産様式によって制約され、人間そのものと同じように古い人間相互間の唯物論的つながり」を論じたのち、人間の社会意識の成長について、それが「生産性の上昇、欲求の増加およびこの両者の根底によこたわる人口増加によって発展し完成にむかう」とのべている⁷⁾。以上の叙述で注目されるのは、第1に、マルクスの歴史観において、生産の

6) Bedürfnis の訳語については、欲望という通例の訳語に対して、「意識されようとしてされまいと客観的に実在している欠乏・不足を充足する必要という意味において」これを要求としたり(藤野渉訳『経済学・哲学手稿』の訳者解説、国民文庫 p. 269 を参照)、あるいは必要としたり(真下・竹内・藤野訳『ドイツ・イデオロギー』、大月版全集 III, p. 24)されることもあるが、ここではしばらく欲求という訳語をあてることにする。この点については、梯『経済哲学原理』pp. 138—139 の註記や、芝田進午『人間性と人格の理論』1961, p. 54 の註(22)をも参照。

7) *Die deutsche Ideologie. Marx-Engels Werke. III*, Berlin 1958, SS. 28—31.

視点と欲求の視点とが相ならんでとりあげられていることであり、第2に、人間の生活の社会的生産には物質的生産の他に家族生活を通じての生殖作用という側面をもつことが含意されているということである。マルクスはそこで人口の増加による欲求の複雑化と分業の発展とともに家族は従属的な社会関係となるとのべているが、消費と生殖のための、いいかえれば人間そのものの再生産のための基礎単位としての家族の社会的意義はおそらく不変であって、労働を社会的に意義づけ方向づけるものとしての人間の欲求を基本的に規定しているのはいかなる時代でもこの家族生活にほかならないであろう。そこでわれわれはこの第2点を第1点におりこんだ上で、以上の叙述は要するにマルクスの歴史観の特質、すなわち生産から出発しながらしかもその生産を人間生活全体との関連で、とりわけこれを欲求と相関的にとりあげようとする特質を表明したものと理解することができるであろう。

われわれは『経済学・哲学手稿』における人間観にもこれと同様の特質をみいだす。マルクスはそこで、「自然的諸力・生の諸力をそなえた活動的

8) *Die heilige Familie und andere philosophische Frühschriften*, Berlin 1953, S. 85.

9) *Kleine ökonomische Schriften*, Berlin 1955, S. 105.

10) 欲求と労働とを人間の本質との関連で相即的にとらえる考え方はヘーゲルにあり(それが最初に明確にのべられた論文「人倫の体系」1802については前掲註(3)の調査「ヘーゲルと古典経済学」pp. 258—259 を参照)、マルクスはそれから多くを学んだと思われるが、ヘーゲルの観念論的人間観の一面性のマルクスによる克服が両者の労働・欲求観を異質的にし、したがってまた労働・欲求の疎外とその止揚に関する見解を対立的にしていることも事実である。労働観の異同については『手稿』が説明しているが、欲望観については、たとえばヘーゲルの『法の哲学』の市民社会論のなか (§ 185, § 195)に見られるところの、欲求の悪無限的發展とそれを制御しうる唯一の存在としての国家の根拠づけは、マルクスの見解とまさに対称的であることは明らかである。なお畑孝一「ヘスとマルクスにおける人間観と労働観」(『一橋論叢』Vol. L, No. 1, 1963)は、『手稿』執筆当時のマルクスとかなり近接した思想をもっていたヘスとの比較を通じてマルクスの唯物弁証法的人間観の特質をみきわめようとしたものとして、われわれの観点からも有益である。

自然存在」たる人間について、一方では彼の本質的諸力を活動させるのに不可欠な物を彼の「欲求の対象」として彼の外に彼から独立にもつという意味ではこれを動植物と同様に「受苦的な、制約された存在」だとしながら⁸⁾、他方では人間の生命活動は動物のような直接的本能的なものでなく、対象的世界の実践的産出を通じて類的實在たることを確証してゆく⁹⁾ところにその特質があるとのべ、労働と欲求との相互媒介的促進作用を通じて自己形成をとげてゆく過程の中に人間の本質を求めているのである¹⁰⁾。『手稿』はこのような人間観にもとづいて、労働と欲求との人間にとっての本来的なあり方が私的所有にもとづく階級関係と交換関係の形成によっていかに疎外されるかということを展開している。労働の疎外面については「第1手稿」の終節で、また欲望の疎外面については「第3手稿」で論じられているので、両者の関連は構成上必ずしも明確ではないが、「疎外された労働」の第3論点すなわち人間の類的存在からの疎外の部分の叙述、人間は動物とちがって「肉体的欲求から自由な場合にはじめて真実に生産する」のに、賃労働者にとっては労働が「ただ、ある欲求の、つまり肉体的生存維持の要求の充足のための手段として現われるにすぎない」ところに類的存在からの疎外が生ずる所以があるとする論旨¹¹⁾に焦点をおいて見れば、『手稿』全体がこうした人間観にささえられていることが判然となる。そして『手稿』のこの人間観が、『ドイツ・イデオロギー』ではさきにのべたような歴史観として展開され、『経済学批判要綱』ではつぎに見るような経済観となってあらわれているといつてよいだろう。

『資本論』の労働過程論は人間の労働の特質を労働の開始以前にあらかじめ目的が設定されているという計画的・合目的的性格にもとめている¹²⁾が、その目的がどのようにして生ずるかについて

はのべていない。そこでわれわれはその点について生産と消費との弁証法的関連を解明した『経済学批判』の序説手稿の一部をつぎに参照することにしよう。

一方では「消費は生産の対象を、内的な像として、欲求として、衝動として、および目的として、観念的に設定する。……欲求がなければいかなる生産もない。ところが消費は欲望を再生産するのであり……目的を規定する欲求として生産者に訴えることにより彼の計画を生産する」。だが他方「生産は欲求に材料を供給するだけでなく、また材料に欲求を供給する。消費がその最初の自然素朴性と直接性との状態を脱すれば——そして消費がこのような状態にとどまっているのは、そのこと自体やはり生産が自然素朴性の状態にある結果であろう——衝動としての消費そのものが対象によって媒介される。消費が対象に対して感じる欲求は、対象を認めることによって創造される。……だから生産は、消費の対象、消費の様式、〔のみならず〕消費の衝動を生産する」。

こうした生産と消費との欲求に関する相互関係を見た後に、マルクスは両者を総括する重要な論点としてつぎの点を強調している。

「われわれが生産と消費とを1の主体の、又は個々の個人の活動として見るなら、両者はつねに、そこでは生産が現実の出発点であり、したがってまた生産が包摂的な契機であるところの1の過程の2契機として現われる。必要としての、欲求としての消費は、それ自体生産的活動の内的1契機である。だが生産的活動は実現の出発点であり、したがってまたその包摂的契機であり、全過程がふたたび繰り返されるところの行為である」¹³⁾。

諸種の欲求量に応じた一定の割合で社会的総労働を配分することが富の社会的再生産過程としての経済にとっての基本的課題であることはマルク

11) *Kleine ökonomische Schriften*, SS. 103—105. なおマルクスの『経済学ノート』の中のジェームズ・ミル評註のつぎの箇所も参照されるべきである。MEGA, Bd. III, Berlin 1932, SS. 543—547 (杉原・重田訳, pp. 111—119)。

12) *Das Kapital*, Bd. I, S. 186.

13) *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, Berlin 1953, SS. 13—15. なお芝田氏の前掲書の第1部「人間性と人格の形成」第2章「生産と欲望」は、生産と欲求との関係についてのマルクスの見解を要約したものとして好文献である。

14) *ibid.*, S. 89; *Briefe an Kugelmann*, Berlin 1952, S. 67.

スの強調するとおりである¹⁴⁾が、その場合労働配分の法則が貫徹するのは、静的均衡においてではなく、上に引用したような意味での人間生活の再生産の動的発展過程を通じてであることの認識が重要であって、マルクスはこうした経済の本質に於て一定の生産関係に規定された経済体制の歴史的性質を分析してゆくのである。すなわち『経済学批判要綱』は資本主義経済の特質を、資本主義的生産様式の「産業的性格と特殊歴史的性質とが直接あらわれる」ところの相対的剰余価値生産¹⁵⁾に焦点をおいてつぎのようにのべている。生産力の増大にともなう相対的剰余価値の生産は、分業の拡大と高度化による「労働の体系」の展開とそれに対応してたえず拡大し豊富になる「欲求の体系」の展開との相関運動を通じて実現してゆくのだが、

「資本は、資本のこの傾向に従って、……ありきたりの仕方での現存の欲求の充足と旧時代の生活様式の再生産とをのりこえて進む。それはこれら一切のものに対して破壊的であり、またたえず革命をおこし、生産力の発展、欲求の拡大、生産の多様性、自然力や精神力の利用と交換を妨げる一切の制限を打破してゆく。だが、資本がそのような限界をいずれも制限として措定し、従ってまたそれを観念的にのりこえるということから、決して資本がその制限を現実的に克服したという結論にはならない。……資本はやすみなく普遍性をもとめているが、この普遍性は、資本自身の本性に制限を見出す。この制限は、資本のある一定の発展段階で資本自体がこの傾向の最大の制限となることを認識させ、そしてそのために資本自体による資本の止揚に向かっておしすすめることになる」¹⁶⁾。

マルクスが世界市場恐慌の必然性を論証しようとするのは、こうした観点、すなわち資本主義における「労働の体系」と「欲求の体系」との相関的発展の中にひそむ基本的矛盾に根ざすという観点である。わたしは労働疎外論と内面的に結びついている恐慌論体系であるというところにマルク

ス経済学の特質があると思うのだが¹⁷⁾、疎外論と恐慌論との論理的関連を見きわめるためには、労働把握を単なる直接的生産過程内部でのそれから解放して、人間生活全体のなかでの労働の位置づけをそれと欲求との相互作用を中心としておこなうことが、必要であると考えられる。ところでマルクスにとって恐慌は単なる週期的経済現象としての分析の対象たるにとどまらず、体制転換のための革命的情勢を招来する契機として主体的に把握されるべきものであったが、そうした恐慌認識の現実的根拠は、これを賃労働者の生活構造の中に求めなくてはなるまい。したがって資本蓄積過程における上記の矛盾のふかまりが労働者の生活を通じて変革の主体的エネルギーを醸成してゆく次第を究明することがマルクス経済学の重要な課題となるわけだが、マルクスの労働本質観の正しい把握は、そのためにも不可欠な前提となるであろう。わたしが別の機会に紹介したマルクスの時間費用論¹⁸⁾はこうした観点からも注目されるべきものと考えられる。そこでつぎに労働と欲求との関係を人間の生活時間という次元でとりあげ、すすんで労働が人間にとって本源的な費用であるという点を考えて見よう。

3. 費用としての労働

マルクスは社会の富を2分し、人間が社会生活を維持してゆく上にそれをみたすことが必要な欲求のために生産されたものを必要生産物、それ以外のものを剰余生産物とする。そして一方この必要性は人間の欲求と共に変化するものであるとして、「それ自体歴史的に——生産自体によって生み出された欲求、社会的欲求、すなわちそれ自体社会的生産と社会的接触の所産である欲求が必要なものとして設定されるようになればなるほど、現実的富はますます高度に発展する」とのべ、他方「これらの必要はすべていくらかの労働時間に帰着する」として必要労働時間という概念を導き出し、「このような労働時間をどれだけ使用することができるかは、労働能力の量(=社会を構成し

17) 杉原『マルクス経済学の形成』(1964)を参照。

18) 杉原「マルクスの経済本質論に関する1考察」、『経済論集』(関西大学) Vol. XII, No. 1・2, 1963.

15) Grundrisse, S. 655.

16) *ibid.*, SS. 312—314.

ている、労働能力ある諸個人の人数)と、労働の生産力の発展(労働が一定の時間に創造できる生産物量)とにかかっているだろう」として、現実には「これらの欲求と必要労働との間に過不足が生ずる」ことを指摘している¹⁹⁾。『経済学批判要綱』は階級関係と交換関係との諸形態によって規定された諸経済体制の下でこうした過不足がどのように生ずるかを具体的に追究しているが、われわれはこのような論法の中に第2節のはじめに紹介した『ドイツ・イデオロギー』の歴史観がヨリ明確な肉付けをあたえられて展開されているのを見出すであろう。

ところで富が産業資本の価値増殖過程を通じて生産される資本主義においては、必要生産物は労働力の価値、剰余生産物は剰余価値という形態をとる。また生産力の不断の発展を実現してゆく資本主義は、一方では「社会自体から生まれる新しい欲求の発見、創造、充足。社会的な人間のあらゆる性質の陶冶と、できるだけ豊かな欲求をもつものとしての人間の生産」を「資本にもとづく生産の1条件」とする²⁰⁾のだが、他方ではヨリ多くの剰余価値を追求する資本の本性的ために労働力の価値をできるだけ節減しようとする、したがって必要生産物の質的量的な向上を阻止しようとする本性をもっている。ここから労働者階級の窮乏化傾向が生ずるわけであるが、この場合重要なことは、労働と欲求との動的相関関係を核心とする経済の本質が、上記の資本主義のもつ矛盾した2つの性格の中でいかに現象するか、という観点からこの問題を考えるべきだということである。そしてこうした観点からとりわけ注目されるのは、マルクスが「労働力の価値規定は、他の諸商品とは違って、ある歴史的な道徳的要素を含んでいる」とのべていることである。すなわち彼によれば、労働力の維持に「必要だとされる欲求の範囲も、その充足の仕方も、それ自体1つの歴史的産物であり、したがって大きくは1国の文化段階によって定まるものであり、ことにまた、主として、自由な労働者の階級がどのような条件のもとで、

したがってどのような習慣や生活要求をもって形成されたか、によって定まる」²¹⁾のだが、資本主義の発展にともなって、1国の文化段階は、その内部に階級対立的な矛盾をふかめながら、漸次引きあげられてゆく傾向にある。そしてその一定の段階によって規定されている必要生活手段の平均範囲を、生産力の主体としての自覚とヨリ豊かな人間的な生活への希求とをもつ賃労働者は、うちやぶられるべき「制限」²²⁾と受けとるであろう。

労働力の価値を規定する必要性に関して衣食住等の自然的欲求の他に文化的社会的欲求のあることを強調したマルクスは、賃労働者の生活構造からこの点を取りあげ、労働日に対しておかれている限界もまた2つあることをつぎのように指摘する。

「労働日はある一定の限界を越えては延長されえない。この最大限度は二重に規定されている。第1には、労働力の肉体的限界によって。……1日のある部分では体力は休み、眠らなければならない。別の一部分では、人間はその他の肉体的諸欲求をみたさなければならない。……この純粹に肉体的な限界のほかに、労働日の延長は精神的な限界にぶつかる。労働者は、精神のおよび社会的諸欲求をみたすための時間を必要とし、これらの欲求の範囲と数とは一般的文化水準によって規定されている。それゆえ、労働日の変化は、肉体的および社会的限界のなかで動くのである。しかし、これらの限界はどちらも非常に弾力的なもので、きわめて大きい変動の余地を許すものである」²³⁾。

生産力の発展とそれにとまなう欲求の高度化は

21) *Das Kapital*, Bd. I, S. 179.

22) 「[資本主義的階級対立の生み出す]この対抗的形態それ自身は、消滅するものであり、それ自身を止揚する現実的諸条件を生産する。結果はこうである。すなわち、その傾向と可能性からみての生産力——富一般——の基盤としての一般的発展、また同様に基盤としての、交易の普遍性、したがって、世界市場。個人の普遍的発展の可能性としての基盤、および諸個人の制限——それは制限として意識されているのであって、聖なる限界とはみなされない——の不断の止揚としてこの基盤から発する個人の現実的発展」。Grundrisse, S. 440.

23) *Das Kapital*, Bd. I, S. 240

19) Grundrisse, SS. 425—426.

20) *ibid.*, SS. 312—313. なお S. 231 をも参照。

人間の生活構造に変化をもたらす。すなわち、人間の生活時間の中に、社会的文化的諸欲求をみたす活動のための時間が、睡眠や食事などの生理的に必要な休息時間と生活資料を調達するために必要な労働時間との2つとならんで存在し、しかもそれがますます重要性をましてくる。生産力の発展にともなう必要労働時間の短縮はこの「自由に処分できる時間」²⁴⁾ (disposable time)の確保と延長を可能にし、欲求の高度化はその可能性を現実性に転化する必要をますますつよめるわけである。ところが階級対立を内蔵している社会では、この可能性は、一方被支配階級の自由時間のほとんどすべてを剰余労働時間=不払強制労働時間に転化し、他方支配階級を必要労働からも解放して自由時間を大はばに独占させる、という対抗関係を通じて実現する。そして資本主義では、剰余価値の源泉としての剰余労働に対して従来の支配階級よりもはるかに切実な要求にかり立てられる産業資本と、自己の労働力を時間ぎめで売ることができ、その時間をできるたけみじかくしようとする運動を通じて自分の生活時間の自主的な管理への第1歩をふみ出す賃労働者との間で、この対抗関係はとりわけ尖鋭化する。体制転換のための賃労働者の主体的エネルギーの蓄積は、資本主義的対抗関係のこうした展開の中で労働時間が1歩1歩短縮されてゆくことを基礎としてはじめて可能となるであろう。

労働と欲求とは、このようにして、そのために支出される時間という共通のタームで、また人間の一定の生活時間というわくの中で量的に関係し合うのだが、労働と欲求との生産力の発展にともなう相互促進作用という第2節で見た両者の動的な関係は、この点からみれば、人間生活にとっての最も本源的な資源ともいべき有限な時間が労働にヨリすくなく非労働にヨリ多く配分されてゆくということにほかならないであろう。そして必要生産物を確保するための労働に支出された時間は、人間生活を維持するための原本的な費用であるといわなくてはなるまい。マルクスが「個々人にとっても社会全体にとっても、享樂の面であれ行動の面であれすべての面で発展しえるかどうか

は、時間の節約にかかっている。時間の経済(Ökonomie)、すべての経済は結局はそこに解消される」²⁵⁾といい、「[人間にとって]自由の領域は、窮乏や外的合目的性に迫られて労働するということがなくなったときにはじめて始まる。労働日の短縮こそが[人間解放の]根本条件である」²⁶⁾とのべるとき、彼は労働のこの側面に着目していたのであった。労働が本来人間の自己実現であり主体の対象化を通じての自由の実証であるということを一方向であれほど強調しているマルクス²⁷⁾が、それと同時に労働のこの費用的性格をも確認しているところに、彼の労働観の特質があるのであって、第1節でのべたような中核的地位を彼の労働観がその全思想体系の中でしめることができるのも、そのような特質のためであると考えられるのである。

24) *Grundrisse*, SS. 594—596. なお *Theorien über den Mehrwert*, 3 Teil, Berlin 1962, S. 255 をも参照。

25) *Grundrisse*, S. 89. ここでマルクスはつづいて階級対立の止揚された共同社会においても時間の経済とその適正な配分とが基本的な経済法則となること、「しかしこの法則は、労働時間によって交換価値を測定することとは本質的にちがっている」ことを説いているが、別の箇所で「直接的形態での労働が富の偉大な源泉であることをやめてしまえば、労働時間は富の尺度であることを止め、また止めざるをえないのであって、したがってまた交換価値は使用価値の[尺度]であることをやめ、またやめざるをえない」(*ibid.*, S. 593), 「その場合富の尺度は、もはや労働時間では決してなくて、自由に処分できる時間である」(*ibid.*, S. 596)とのべている。

26) *Das Kapital*, Bd. III, SS. 873—874.

27) たとえば労働を安息と自由と幸福の犠牲と考えるスミスの労働観に対するマルクスの批判を参照。*Grundrisse*, SS. 504—505.